



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月9日

上場会社名 東海染工株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 3577 URL <https://www.tokai-senko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鷲 裕一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 河西 勝 TEL 052-856-8141
 定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月6日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	14,347	8.6	419	877.0	569	320.0	311	140.1
2024年3月期	13,215	1.2	42	△17.2	135	△28.6	129	—

(注) 包括利益 2025年3月期 683百万円 (△15.6%) 2024年3月期 810百万円 (139.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	98.75	—	4.5	3.9	2.9
2024年3月期	41.11	—	2.0	1.0	0.3

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	14,892	8,588	48.1	2,270.22
2024年3月期	14,553	8,009	47.0	2,165.52

(参考) 自己資本 2025年3月期 7,165百万円 2024年3月期 6,835百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	808	△41	△487	3,068
2024年3月期	531	△19	△439	2,680

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	63	48.6	1.0
2025年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	78	25.2	1.2
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		—	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,800	1.6	90	—	150	34.0	20	△1.3	6.33
通期	14,300	△0.3	350	△16.6	400	△29.7	50	△84.0	15.83

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2025年3月期	3,614,252株	2024年3月期	3,614,252株
2025年3月期	457,812株	2024年3月期	457,556株
2025年3月期	3,156,511株	2024年3月期	3,156,836株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	6,458	1.5	△217	—	△43	—	115	—
2024年3月期	6,363	11.6	△260	—	△72	—	△106	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	36.56	—
2024年3月期	△33.62	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	12,055	7,127	59.1	2,258.11
2024年3月期	12,550	7,115	56.7	2,254.06

(参考) 自己資本 2025年3月期 7,127百万円 2024年3月期 7,115百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)4ページ「1. 経営成績等の概況

(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更に関する注記)	13
(会計上の見積りの変更に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢・所得環境の改善を背景とした個人消費の回復やインバウンド需要の拡大、堅調な企業収益を背景に設備投資需要も増加傾向にあり、景気は緩やかな回復を続けております。

一方、国際的な情勢不安の長期化や中国経済の低迷に加え、物価上昇、米国による関税の引き上げ政策等の影響から、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、国内染色加工事業の収益改善を最重要課題とし、継続的な価格転嫁の実施、取引条件見直し、生産性向上、原材料・エネルギー原単位削減などによる収益改善を推進し、未だ不十分ながら一定の成果を得ることが出来ました。

また、環境に配慮した節水活動、再生可能エネルギーの活用によるCO₂排出量削減、薬品の回収・再利用、社会・福祉施設への貢献・支援活動など、SDGsの達成に向けた取組みも継続的に実施しております。

海外染色加工事業では、新規の市場開拓や受注拡大、市場に求められる素材に対応した加工技術の確立や生産性向上、コスト削減活動など、前期からの取組課題の成果により大幅な収益拡大を図っております。

子育て支援事業では、企業内保育所における運営受託の更新・切り替え需要を積極的に取り込み、拠点数の増加を図っております。

また、新たな事業として、2025年4月より放課後児童健全育成事業を開始、名古屋市内7か所の運営に携わることとなりました。

洗濯事業では、好調なインバウンド需要に伴うホテルリネンの増加や新規設備の導入および、価格転嫁により、売上拡大を図りました。

これらの結果、売上高は14,347百万円（前期比8.6%増、1,131百万円増）となり、営業利益は419百万円（前期比877.0%増、376百万円増）、経常利益は569百万円（前期比320.0%増、433百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益は311百万円（前期比140.1%増、181百万円増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

a. 染色加工事業

染色加工事業は、売上高は9,843百万円（前期比9.4%増、845百万円増）となり、営業利益は136百万円（前期は営業損失274百万円）となりました。

染色加工事業における部門別（加工料部門、テキスタイル販売部門）の業績は次のとおりであります。

（加工料部門）

国内では、売上数量の増加により増収を確保しました。加工料や取引条件の改定などにより収益性は改善されておりますが、製造コストの上昇も続いており、十分な利益の確保には至っておりません。

海外では、主力のインドネシア子会社において、前期より、市場のニーズや素材の変化に対応するため、加工設備・条件・技術の見直し・改善に取り組んだことが、大幅な受注回復や収益拡大に繋がりました。

これらの結果、加工料部門の売上高は8,025百万円（前期比10.7%増、773百万円増）となりました。

（テキスタイル販売部門）

海外では、長期に渡った在庫調整が一段落し、次期シーズンに向けた商品作り込みの開始による受注拡大から増収となりました。

国内では、アパレル向け販売が低調に推移し大幅減収となりました。

これらの結果、テキスタイル販売部門の売上高は1,817百万円（前期比4.1%増、72百万円増）となりました。

b. 縫製品販売事業

縫製品販売事業では、セレクト向け婦人衣料は好調に推移するも、キャラクター関連グッズ販売の落込みにより、売上高は366百万円（前期比14.2%減、60百万円減）、営業利益は28百万円（前期比33.3%減、14百万円減）となりました。

c. 子育て支援事業

子育て支援事業は、企業内保育所の運営受託拡大による施設数の増加に加え、認可保育園の児童数増加により増収となりましたが、従業員の処遇改善に伴う人件費増加や人員確保に係る採用経費の増加により、売上高は3,869百万円(前期比9.5%増、336百万円増)、営業利益は137百万円(前期比22.5%減、40百万円減)となりました。

d. 倉庫事業

倉庫事業は、新規取引先の開拓、荷扱い量の増加により、労務費および各種コストの上昇をカバーし、売上高は237百万円(前期比3.9%増、8百万円増)、営業利益は18百万円(前期は営業損失0百万円)となりました。

e. 機械販売事業

機械販売事業は、「自動濃度制御装置」2台を販売しました。また、技術転用による異業種への販売拡大により、売上高は83百万円(前期比2.9%減、2百万円減)、営業利益は9百万円(前期比345.4%増、7百万円増)となりました。

f. 洗濯事業

洗濯事業は、ホテル・レジャー関連は好調に推移しました。また、新規設備の導入効果、人件費・エネルギー費などのコスト増加に対応した価格改定も売上拡大に寄与しました。

しかしながら、人員確保や既存設備の維持補修に関わる費用の増加から、売上高は166百万円(前期比16.8%増、23百万円増)、営業利益は11百万円(前期比31.5%減、5百万円減)となりました。

g. その他事業

当セグメントには、システム事業、不動産賃貸事業が含まれており、売上高は94百万円(前期比2.3%減、2百万円減)、営業利益は74百万円(前期比2.9%減、2百万円減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、14,892百万円となり、前連結会計年度末と比較し338百万円増加しました。これは主に現金及び預金の増加387百万円、建物及び構築物の減少71百万円、機械装置及び運搬具の減少103百万円、投資有価証券の増加98百万円等によるものです。負債は、6,303百万円となり、前連結会計年度末と比較し240百万円減少しました。これは主に短期借入金の減少345百万円、その他流動負債の増加225百万円、退職給付に係る負債の減少140百万円、繰延税金負債の増加173百万円等によるものです。純資産は、8,588百万円となり、前連結会計年度末と比較し578百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加311百万円、配当金の支払による減少63百万円、投資有価証券の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金の減少39百万円、為替換算調整勘定の増加111百万円、非支配株主持分の増加248百万円等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、営業活動により808百万円の増加、投資活動により41百万円の減少、財務活動により487百万円の減少となった結果、前連結会計年度末と比べ、387百万円増加し3,068百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益720百万円、減価償却費403百万円、退職給付に係る負債の減少141百万円、売上債権の減少68百万円、棚卸資産の増加40百万円、法人税等の支払134百万円等により808百万円の収入(前期は531百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の売却による収入97百万円、有形固定資産の売却による収入126百万円、有形固定資産の取得による支出173百万円、無形固定資産の取得による支出4百万円等により41百万円の支出(前期は19百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の返済による支出230百万円、長期借入れによる収入700百万円、長期借入金の返済による支出840百万円、配当金の支払額63百万円等により487百万円の支出(前期は439百万円の支出)となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率(%)	46.3	44.7	47.0	48.1
時価ベースの自己資本比率(%)	27.8	25.7	17.9	20.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	44.3	14.6	4.6	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.2	14.2	38.2	55.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用情勢・所得環境の改善を背景とした個人消費の回復やインバウンド需要の拡大、堅調な企業収益を背景に設備投資需要も増加傾向にあり、景気は緩やかな回復を続けておりますが、国際的な情勢不安の長期化や中国経済の低迷に加え、物価上昇、米国による関税の引き上げ政策等の影響から、景気の先行きは依然として不透明な状況が続くものと見込まれます。

このような状況のもと、国内染色加工事業では、大手紡績の繊維事業撤退など、繊維業界再編の流れは続くものと考えております。今後も振替受注の積極的な獲得、新たな素材への挑戦、新商品提案などを通じ、受注拡大を図ります。また、海外では、インドネシア国内において、旺盛な無地染需要に対応すべく、連続染色機1台を増設するとともに、更なる品質改善・品位向上をはかるべく既存設備の改造・改良を実施することで、収益拡大を目指します。

子育て支援事業では、企業内保育所の運営受託の拡大、認可保育園の公募への参加、放課後児童健全育成事業(放課後クラブ)の周辺自治体への拡大を図ります。

以上の取り組みにより、グループ全体で収益力の向上に努め、次期の連結業績におきましては、売上高14,300百万円、営業利益350百万円、経常利益400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益50百万円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しており、安定的な配当政策を維持し、かつ収益等業績にも対応して配当金を決定することを基本としております。内部留保につきましては、企業間競争の維持・強化及び新商品開発や事業活性化等に有効投資していく方針であります。

当期の期末配当におきましては、当期の業績や利益水準等を総合的に勘案した結果、利益剰余金から1株当たり25円の配当をすることといたしました。

次期の配当につきましては、期末配当として1株当たり25円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び国内企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては、日本基準を適用していく方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,680,452	3,068,387
受取手形	92,008	65,199
売掛金	1,965,265	2,012,739
電子記録債権	547,906	501,318
商品及び製品	213,249	267,382
仕掛品	455,021	415,619
原材料及び貯蔵品	489,502	546,841
その他	261,634	233,539
貸倒引当金	△4,272	△1,914
流動資産合計	6,700,768	7,109,113
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,380,905	1,309,317
機械装置及び運搬具(純額)	1,630,048	1,526,493
土地	1,779,814	1,744,725
リース資産(純額)	34,394	15,701
建設仮勘定	12,236	10,710
その他(純額)	51,991	52,439
有形固定資産合計	4,889,391	4,659,387
無形固定資産		
のれん	17,904	12,395
その他	72,690	62,986
無形固定資産合計	90,594	75,381
投資その他の資産		
投資有価証券	2,598,189	2,696,944
繰延税金資産	749	1,060
その他	355,499	420,369
貸倒引当金	△81,456	△70,171
投資その他の資産合計	2,872,982	3,048,203
固定資産合計	7,852,967	7,782,972
資産合計	14,553,736	14,892,085

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	566,466	720,594
電子記録債務	724,951	630,242
短期借入金	1,215,000	870,000
リース債務	28,577	11,612
未払費用	654,453	650,742
未払法人税等	96,537	157,012
賞与引当金	102,700	161,670
修繕引当金	27,600	—
その他	276,022	501,125
流動負債合計	3,692,309	3,703,000
固定負債		
長期借入金	1,250,000	1,225,000
リース債務	22,278	6,169
繰延税金負債	455,913	629,599
役員退職慰労引当金	13,289	14,804
退職給付に係る負債	672,219	531,430
資産除去債務	96,674	96,116
その他	341,327	97,624
固定負債合計	2,851,703	2,600,745
負債合計	6,544,013	6,303,745
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,300,000	4,300,000
資本剰余金	1,400,120	1,400,120
利益剰余金	1,440,431	1,689,010
自己株式	△702,342	△702,546
株主資本合計	6,438,209	6,686,583
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,029,624	990,498
繰延ヘッジ損益	681	△54
為替換算調整勘定	△610,739	△498,944
退職給付に係る調整累計額	△21,879	△12,253
その他の包括利益累計額合計	397,686	479,246
非支配株主持分	1,173,827	1,422,509
純資産合計	8,009,722	8,588,339
負債純資産合計	14,553,736	14,892,085

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	13,215,412	14,347,362
売上原価	11,570,255	12,217,928
売上総利益	1,645,157	2,129,433
販売費及び一般管理費	1,602,198	1,709,721
営業利益	42,959	419,711
営業外収益		
受取利息	15,106	27,373
受取配当金	77,445	77,161
為替差益	9,205	70,563
雑収入	19,516	15,459
営業外収益合計	121,273	190,556
営業外費用		
支払利息	13,953	14,465
固定資産廃棄損	6,307	13,944
支払手数料	5,969	7,954
雑支出	2,474	4,753
営業外費用合計	28,705	41,118
経常利益	135,526	569,150
特別利益		
固定資産売却益	—	76,329
投資有価証券売却益	222,675	85,652
抱合せ株式消滅差益	24,429	—
受取保険金	—	32,330
特別利益合計	247,105	194,312
特別損失		
減損損失	15,933	5,111
特別退職金	30,855	—
火災損失	—	38,034
特別損失合計	46,788	43,146
税金等調整前当期純利益	335,842	720,316
法人税、住民税及び事業税	106,958	198,396
法人税等調整額	48,347	13,568
法人税等合計	155,306	211,965
当期純利益	180,536	508,350
非支配株主に帰属する当期純利益	50,730	196,637
親会社株主に帰属する当期純利益	129,806	311,712

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	180,536	508,350
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	414,826	△39,125
繰延ヘッジ損益	681	△735
為替換算調整勘定	216,150	197,209
退職給付に係る調整額	△2,176	17,770
その他の包括利益合計	629,482	175,118
包括利益	810,019	683,469
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	667,615	394,801
非支配株主に係る包括利益	142,404	288,667

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,300,000	1,400,120	1,373,765	△701,988	6,371,898
当期変動額					
剰余金の配当			△63,140		△63,140
親会社株主に帰属する当期純利益			129,806		129,806
自己株式の取得				△354	△354
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	66,665	△354	66,311
当期末残高	4,300,000	1,400,120	1,440,431	△702,342	6,438,209

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	614,797	—	△734,722	△21,844	△141,769	1,086,253	7,316,382
当期変動額							
剰余金の配当							△63,140
親会社株主に帰属する当期純利益							129,806
自己株式の取得							△354
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	414,826	681	123,982	△34	539,455	87,573	627,029
当期変動額合計	414,826	681	123,982	△34	539,455	87,573	693,340
当期末残高	1,029,624	681	△610,739	△21,879	397,686	1,173,827	8,009,722

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,300,000	1,400,120	1,440,431	△702,342	6,438,209
当期変動額					
剰余金の配当			△63,133		△63,133
親会社株主に帰属する当期純利益			311,712		311,712
自己株式の取得				△204	△204
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	248,579	△204	248,374
当期末残高	4,300,000	1,400,120	1,689,010	△702,546	6,686,583

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,029,624	681	△610,739	△21,879	397,686	1,173,827	8,009,722
当期変動額							
剰余金の配当							△63,133
親会社株主に帰属する当期純利益							311,712
自己株式の取得							△204
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△39,125	△735	111,795	9,626	81,560	248,682	330,242
当期変動額合計	△39,125	△735	111,795	9,626	81,560	248,682	578,616
当期末残高	990,498	△54	△498,944	△12,253	479,246	1,422,509	8,588,339

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	335,842	720,316
減価償却費	426,097	403,457
のれん償却額	5,508	5,508
受取保険金	—	△32,330
特別退職金	30,855	—
災害損失	—	38,034
減損損失	15,933	5,111
固定資産売却損益 (△は益)	—	△76,329
投資有価証券売却損益 (△は益)	△222,675	△85,652
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△24,429	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△85,654	△141,230
受取利息及び受取配当金	△92,551	△104,534
支払利息	13,953	14,465
為替差損益 (△は益)	△27,371	△49,222
売上債権の増減額 (△は増加)	126,448	68,076
棚卸資産の増減額 (△は増加)	40,185	△40,726
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,513	41,850
未払費用の増減額 (△は減少)	9,646	△11,290
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19,258	58,970
修繕引当金の増減額 (△は減少)	27,600	△27,600
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,620	△13,648
その他	30,850	48,075
小計	591,873	821,305
利息及び配当金の受取額	92,537	104,534
利息の支払額	△13,897	△14,610
特別退職金の支払額	△30,855	—
保険金の受取額	—	32,330
法人税等の支払額	△108,601	△134,752
営業活動によるキャッシュ・フロー	531,056	808,806
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	2,000	—
有形固定資産の取得による支出	△223,527	△173,417
有形固定資産の売却による収入	—	126,963
無形固定資産の取得による支出	△2,734	△4,775
投資有価証券の売却による収入	258,019	97,467
短期貸付金の増減額 (△は増加)	—	△4,000
その他の支出	△54,439	△84,382
その他の収入	696	586
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,985	△41,558

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△170,000	△230,000
長期借入れによる収入	700,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△835,000	△840,000
自己株式の取得による支出	△354	△204
リース債務の返済による支出	△19,185	△12,817
配当金の支払額	△63,140	△63,133
非支配株主への配当金の支払額	△52,499	△41,663
その他	395	347
財務活動によるキャッシュ・フロー	△439,784	△487,472
現金及び現金同等物に係る換算差額	93,545	108,152
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	164,832	387,928
現金及び現金同等物の期首残高	2,501,768	2,680,408
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	13,807	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,680,408	3,068,336

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

(退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

従来、当社の数理計算上の差異の費用処理年数は7年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当連結会計年度より費用処理年数を6年に変更しております。

この変更に伴い、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ108千円減少しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にて全社的な経営戦略を立案・策定すると共に、各事業部・子会社の各事業単位で具体的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社の各事業は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「染色加工事業」、「縫製品販売事業」、「子育て支援事業」、「倉庫事業」、「機械販売事業」、「洗濯事業」の6つを報告セグメントとしております。

「染色加工事業」は、天然繊維及び合成繊維の織物・編物加工及び衣料品関連を中心としたテキスタイル販売を行っております。「縫製品販売事業」は、縫製品（パンツ、パジャマ、カジュアルシャツ等）の販売を行っております。「子育て支援事業」はベビーシッターサービス、託児所での保育サービスを行っております。「倉庫事業」は、主に繊維製品等の荷役・保管等を行っております。「機械販売事業」は、主に薬液濃度の測定及び制御機器の販売を行っております。「洗濯事業」は、ホテルなどで利用されるリネン類のクリーニングサービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	染色加工	縫製品 販売	子育て 支援	倉庫	機械 販売	洗濯	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	8,918,562	415,884	3,533,350	44,002	85,760	141,350	13,138,911	76,501	13,215,412	-	13,215,412
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	78,612	10,856	-	184,782	-	1,015	275,266	19,744	295,010	△295,010	-
計	8,997,175	426,740	3,533,350	228,784	85,760	142,365	13,414,177	96,246	13,510,423	△295,010	13,215,412
セグメント利 益又は損失 (△)	△274,938	42,667	178,026	△699	2,208	16,160	△36,573	77,072	40,499	2,460	42,959
セグメント 資産	7,312,155	128,656	1,167,340	42,469	11,723	130,819	8,793,164	1,146,080	9,939,244	4,614,491	14,553,736
その他の項目											
減価償却費	358,651	-	47,856	936	-	13,826	421,270	2,909	424,180	1,916	426,097
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	213,880	-	33,553	-	-	-	247,433	-	247,433	-	247,433

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであるシステム事業及び付随事業である不動産賃貸事業を含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額2,460千円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額4,614,491千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3)減価償却費の調整額1,916千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	染色加工	縫製品 販売	子育て 支援	倉庫	機械 販売	洗濯	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	9,758,894	354,373	3,869,583	43,621	83,275	164,797	14,274,545	72,817	14,347,362	—	14,347,362
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	84,261	11,937	—	194,076	—	1,446	291,722	21,234	312,956	△312,956	—
計	9,843,155	366,310	3,869,583	237,698	83,275	166,244	14,566,267	94,051	14,660,318	△312,956	14,347,362
セグメント利益	136,545	28,442	137,961	18,069	9,839	11,071	341,928	74,803	416,731	2,980	419,711
セグメント 資産	7,499,643	87,655	1,122,751	40,428	23,023	164,864	8,938,365	1,112,102	10,050,467	4,841,617	14,892,085
その他の項目											
減価償却費	339,553	—	42,565	868	—	14,771	397,759	1,792	399,551	3,905	403,457
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	111,678	—	17,023	—	—	44,345	173,047	—	173,047	—	173,047

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであるシステム事業及び付随事業である不動産賃貸事業を含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額2,980千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2)セグメント資産の調整額4,841,617千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3)減価償却費の調整額3,905千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	インドネシア	その他	合計
9,688,640	2,253,843	1,272,928	13,215,412

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	インドネシア	その他	合計
3,939,160	811,620	138,610	4,889,391

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	インドネシア	その他	合計
10,135,622	2,883,986	1,327,753	14,347,362

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	インドネシア	その他	合計
3,739,782	770,573	149,031	4,659,387

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

「子育て支援事業」において、6,285千円の減損損失を計上しております。

また、各報告セグメントに配分していない遊休資産において、9,648千円の減損損失を計上しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

「子育て支援事業」において、5,111千円の減損損失を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	染色加工	縫製品 販売	子育て 支援	倉庫	機械 販売	洗濯	その他	合計
当期償却額	—	—	5,508	—	—	—	—	5,508
当期末残高	—	—	17,904	—	—	—	—	17,904

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	染色加工	縫製品 販売	子育て 支援	倉庫	機械 販売	洗濯	その他	合計
当期償却額	—	—	5,508	—	—	—	—	5,508
当期末残高	—	—	12,395	—	—	—	—	12,395

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	2,165円 52銭	2,270円 22銭
1株当たり当期純利益	41円 11銭	98円 75銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	129,806	311,712
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	129,806	311,712
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,156	3,156

(重要な後発事象)

該当事項はありません。